

## 平成19年3月期決算概要

### 業績等の概況

		連 結			個 別		
		当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	伸率	当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	伸率
売 上 高	百万円	566,805	490,784	15.5	490,642	422,578	16.1
营 業 利 益	(%) 百万円	(20.0) 113,365	(18.3) 89,839	26.2	(7.7) 37,966	(7.1) 30,019	26.5
税金等調整前当期純利益・ 経 常 利 益 (注)2	(%) 百万円	(20.8) 118,003	(18.7) 91,680	28.7	(12.3) 60,388	(11.4) 48,328	25.0
当 期 純 利 益	(%) 百万円	(12.6) 71,309	(11.9) 58,448	22.0	(9.1) 44,836	(8.7) 36,817	21.8
総 資 産	百万円	1,014,965	909,641	11.6	535,647	498,573	7.4
株 主 資 本・ 純 資 産 (注)3	百万円	822,893	755,394	8.9	428,931	402,086	6.7
株 主 資 本 比 率・ 自 己 資 本 比 率 (注)4	%	81.1	83.0	-	80.1	80.6	-
1株当たり当期純利益	円	321.29	262.49	22.4	202.01	164.80	22.6
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	321.22	262.47	22.4	201.96	164.79	22.6
株主資本当期純利益率・ 自己資本当期純利益率 (注)5	%	9.0	8.0	-	10.8	9.3	-
1株当たり株主資本・ 1株当たり純資産 (注)6	円	3,707.02	3,404.09	-	1,932.27	1,811.41	-
設 備 投 資	百万円	99,651	51,040	95.2	18,630	14,649	27.2
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(8.8) 49,817	(9.2) 45,139	10.4	(2.4) 11,639	(2.6) 10,618	9.6
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(6.8) 38,670	(7.1) 34,696	11.5	(6.6) 31,406	(7.4) 30,412	3.3
従 業 員 数	人	(10,103) 29,392	(8,992) 26,956	9.0	5,832	5,415	7.7
平均為替レート (対米ドル)	円	117.03	113.32	-			
(対ユーロ)	円	150.09	137.86	-			

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。  
2. 連結は税金等調整前当期純利益、個別は経常利益であります。  
3. 連結は株主資本、個別は純資産であります。  
4. 連結は株主資本比率、個別は自己資本比率であります。  
5. 連結は株主資本当期純利益率、個別は自己資本当期純利益率であります。  
6. 連結は1株当たり株主資本、個別は1株当たり純資産であります。  
7. 営業利益、税金等調整前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段( )書は、売上高比であります。  
8. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段( )書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。  
9. 連結の従業員数の上段( )書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の業績等の予想

<中間期>

		連 結			個 別		
		次中間期予想	当中間期実績	伸率	次中間期予想	当中間期実績	伸率
売 上 高	百万円	300,000	277,155	8.2	255,000	241,436	5.6
	(%)	(19.3)	(19.5)		(7.5)	(7.7)	
営 業 利 益	百万円	58,000	54,118	7.2	19,000	18,555	2.4
	(%)	(20.0)	(20.5)		(11.8)	(12.2)	
税金等調整前中間純利益・ 経常利益(注)1	百万円	60,000	56,884	5.5	30,000	29,487	1.7
	(%)	(12.3)	(12.2)		(9.0)	(8.9)	
中 間 純 利 益	百万円	37,000	33,843	9.3	23,000	21,459	7.2
	(%)	(12.3)	(12.2)		(9.0)	(8.9)	
1株当たり中間純利益	円	166.68	152.50	9.3	103.61	96.70	7.1
設 備 投 資	百万円	63,000	41,910	50.3	13,000	10,044	29.4
	(%)	(10.0)	(7.9)		(2.8)	(2.2)	
減 価 償 却 費	百万円	30,000	21,871	37.2	7,000	5,143	36.1
	(%)	(6.7)	(7.3)		(6.8)	(6.7)	
研 究 開 発 費	百万円	20,000	20,309	△ 1.5	17,000	15,663	8.5
	(%)	(6.7)	(7.3)		(6.8)	(6.7)	

<通 期>

		連 結			個 別		
		次期予想	当期実績	伸率	次期予想	当期実績	伸率
売 上 高	百万円	615,000	566,805	8.5	525,000	490,642	7.0
	(%)	(19.8)	(20.0)		(7.8)	(7.7)	
営 業 利 益	百万円	122,000	113,365	7.6	41,000	37,966	8.0
	(%)	(20.7)	(20.8)		(11.9)	(12.3)	
税金等調整前当期純利益・ 経常利益(注)1	百万円	127,000	118,003	7.6	62,500	60,388	3.5
	(%)	(12.7)	(12.6)		(9.0)	(9.1)	
当 期 純 利 益	百万円	78,000	71,309	9.4	47,000	44,836	4.8
	(%)	(12.7)	(12.6)		(9.0)	(9.1)	
1株当たり当期純利益	円	351.38	321.29	9.4	211.73	202.01	4.8
設 備 投 資	百万円	100,000	99,651	0.4	24,000	18,630	28.8
	(%)	(10.5)	(8.8)		(3.0)	(2.4)	
減 価 償 却 費	百万円	64,500	49,817	29.5	15,500	11,639	33.2
	(%)	(6.7)	(6.8)		(6.8)	(6.6)	
研 究 開 発 費	百万円	41,000	38,670	6.0	35,000	31,406	11.4
	(%)	(6.7)	(6.8)		(6.8)	(6.6)	

- (注) 1. 連結は税金等調整前当期(中間)純利益、個別は経常利益であります。  
 2. 営業利益、税金等調整前当期(中間)純利益・経常利益、当期(中間)純利益の上段( )書は、売上高比であります。  
 3. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段( )書は、役員収益を除く売上高に対する割合であります。  
 4. 業績予想については、次期の為替レートを1米ドル=115円、1ユーロ=155円として算出しております。  
 5. 平成20年3月期の業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照願います。



## 平成 19 年 3 月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

上場会社名 株式会社 村田製作所  
 コード番号 6981  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 泰隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 竹村 善人  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日  
 米国会計基準採用の有無 有

平成19年4月27日  
 上場取引所 東・大  
 URL <http://www.murata.co.jp/>  
 TEL (075) 955 - 6511  
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成19年3月期	566,805 (15.5)	113,365 (26.2)	118,003 (28.7)	71,309 (22.0)
平成18年3月期	490,784 (15.6)	89,839 (29.2)	91,680 (25.8)	58,448 (25.5)

	基本的1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本税金等調整前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成19年3月期	321 29	321 22	9.0	12.3	20.0
平成18年3月期	262 49	262 47	8.0	10.4	18.3

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 △1百万円 平成18年3月期 0百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期	1,014,965	822,893	81.1	3,707 02
平成18年3月期	909,641	755,394	83.0	3,404 09

(注) 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	116,111	△124,842	△13,777	106,155
平成18年3月期	92,004	△37,469	△25,873	126,383

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成19年3月期	40 00	50 00	90 00	19,977	28.0	2.5
平成18年3月期	30 00	40 00	70 00	15,533	26.7	2.1
平成20年3月期 (予想)	50 00	50 00	100 00		28.5	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、中間期は対前年中間期増減率であります。

	売上高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	300,000 (8.2)	58,000 (7.2)	60,000 (5.5)	37,000 (9.3)	166 68
通期	615,000 (8.5)	122,000 (7.6)	127,000 (7.6)	78,000 (9.4)	351 38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照願います。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成19年3月期 225,263,592株 平成18年3月期 225,263,592株

② 期末自己株式数 平成19年3月期 3,281,042株 平成18年3月期 3,356,091株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、24ページ「1株当たり情報」を参照願います。

(参考) 個別業績の概況

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成19年3月期	490,642 (16.1)	37,966 (26.5)	60,388 (25.0)	44,836 (21.8)
平成18年3月期	422,578 (17.7)	30,019 (37.8)	48,328 (16.0)	36,817 (21.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成19年3月期	202 01	201 96
平成18年3月期	164 80	164 79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期	535,647	428,931	80.1	1,932 27
平成18年3月期	498,573	402,086	80.6	1,811 41

(参考) 自己資本 平成19年3月期 428,931百万円 平成18年3月期 402,086百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、中間期は対前年中間期増減率であります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	255,000 (5.6)	19,000 (2.4)	30,000 (1.7)	23,000 (7.2)	103 61
通期	525,000 (7.0)	41,000 (8.0)	62,500 (3.5)	47,000 (4.8)	211 73

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照願います。

## 経営成績及び財政状態 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

#### ① 全体概況

当期の世界の電子機器市場は、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が好調に推移したことに加えて、電子機器の高機能化が進展したことにより、電子部品の需要は大きく拡大しました。

市場環境を用途別に見ますと、通信機器市場では主力の携帯電話において、先進国で、第3世代機やBluetooth<sup>®</sup> (注) 機能搭載タイプなどの高機能端末の需要が拡大したほか、中国、インドなどの新興地域における需要が期を通じて旺盛でした。コンピュータ及び関連機器市場では、ノートパソコンが好調を維持したほか、MPUのデュアルコア化が進展しました。AV機器市場では、液晶やPDPなどの薄型テレビが好調に推移したことに加え、期の後半にはゲーム機の新機種が発売されました。カーエレクトロニクス市場では、自動車の電装化が進展しました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の拡大に対し、主要製品の生産能力の増強を積極的に推し進め、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落に対しては、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

#### ② 当社の業績概況

これらの結果、当社の当期の業績は、以下のとおりとなりました。

##### [売上高]

売上高は、前期に比べ15.5%増の566,805百万円となりました。

このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は564,855百万円となりました。これを地域別に見ますと、アジアでは、中国のAV機器向け、通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けが大幅に伸長したほか、アセアン地域の通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けも大きく増加し、アジア・その他の製品売上高は前期に比べ23.3%増の305,675百万円となりました。日本は、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けの増加により、前期に比べ6.8%増の142,624百万円となりました。欧州は、通信機器向けやカーエレクトロニクス向けが増加し、前期に比べ6.8%増の70,444百万円となりました。南北アメリカは、カーエレクトロニクス向けやディストリビューター向けが増加し、前期に比べ10.7%増の46,112百万円となりました。

##### [営業利益]

営業利益は、前期に比べ26.2%増の113,365百万円となりました。

当期は、売上高が増加したことによる増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組み、さらには、為替が対米ドルの平均レートで前期に比べ3円71銭の円安になるなどの増益要因により製品価格の下落の影響をカバーし、売上高営業利益率は、前期に比べ1.7ポイント上昇し20.0%となりました。

##### [税金等調整前当期純利益、当期純利益]

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ28.7%増の118,003百万円となりました。

当期純利益は、前期に比べ22.0%増の71,309百万円となりました。

### ③製品別の売上概況

当期の製品別の売上高を前期と比較した概況は、以下のとおりであります。

#### [コンデンサ]

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサで、大容量品がAV機器や通信機器、コンピュータ及び関連機器向けなどのすべての用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸長しました。また、用途特化型品もMPUのデュアルコア化の進展により、コンピュータ及び関連機器向けで大きく増加しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ24.0%増の215,255百万円となりました。

#### [圧電製品]

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電センサ、圧電ブザーが含まれます。

当期は、表面波フィルタが通信機器向けで増加し、前期を大幅に上回りました。また、圧電センサでは、カーエレクトロニクス向けの超音波センサや、HDD向けの衝撃検知用センサが増加しました。一方、セラミック発振子は、AV機器向けやコンピュータ及び関連機器向けで減少し、セラミックフィルタも、AV機器向けや通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ11.4%増の81,585百万円となりました。

#### [高周波デバイス]

この製品には、多層デバイス、近距離無線通信モジュール (Bluetooth<sup>®</sup>モジュールを含む)、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当期は、近距離無線通信モジュールが携帯電話向けで大幅に伸長したほか、アイソレータ、コネクタも通信機器向けで大きく増加しました。一方、多層デバイス、誘電体フィルタは、通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ17.4%増の114,108百万円となりました。

#### [モジュール製品]

この製品には、回路モジュール、電源が含まれます。

当期は、電源が薄型テレビなどのAV機器向けや、コンピュータ及び関連機器向けで伸長しました。回路モジュールでは、携帯電話用の地上デジタルチューナが大きく増加しましたが、VCO (電圧制御発振器) が通信機器向けで大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ1.7%増の59,306百万円となりました。

#### [その他製品]

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当期は、EMI除去フィルタがAV機器や通信機器向けで伸長しました。チップコイルも通信機器向けで大幅に伸長しました。また、センサでは、AV機器向けにジャイロセンサが増加しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ9.0%増の94,601百万円となりました。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

## (2) 財政状態

当期末は、前期末に比べ、手元流動性（現金及び預金、定期預金、有価証券）が 12,107 百万円減少し 427,457 百万円となりました。しかし、受取手形及び売掛金が 17,088 百万円、たな卸資産が 19,655 百万円、有形固定資産が 51,067 百万円、それぞれ増加したこと、及びその他固定資産が 23,499 百万円増加したことから、当期末の総資産は、前期末に比べ 105,324 百万円増加し 1,014,965 百万円となりました。

株主資本比率は、前期末に比べ資本が 67,499 百万円増加しましたが、総資産の増加が大きく、前期末に比べ 1.9 ポイント低下し 81.1%となりました。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により得られた資金は、前期に比べ 24,107 百万円増加し 116,111 百万円となりました。

当期は、前期に比べ、キャッシュ・フローの主な源泉となる当期純利益が 12,861 百万円増加し 71,309 百万円となり、減価償却費は 4,678 百万円増加し 49,817 百万円となりました。また、業容の拡大により、売上債権及びたな卸資産に係る支出が 7,573 百万円増加しましたが、仕入債務、未払税金、未払費用等に係る収入が 16,334 百万円増加しました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、前期に比べ 87,373 百万円増加し 124,842 百万円となりました。

当期は、前期に比べ、設備投資が 48,611 百万円増加し 99,651 百万円となりました。また、主に余裕資金の運用を定期預金から有価証券へシフトさせたことにより、有価証券に係る投資資金が前期に比べ 23,001 百万円増加しました。さらに、SyChip, Inc. の取得として 15,390 百万円を支出しました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動に使用した資金は、前期に比べ 12,096 百万円減少し 13,777 百万円となりました。

当期は、前期に比べ、増配により支払配当金が 5,479 百万円増加し 17,754 百万円となりましたが、自己株式の取得（単元未満株の買い取りを含む）が 15,556 百万円減少しました。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しについては、主要な電子機器の生産が前期に引き続き拡大することが見込まれ、電子部品の需要も好調に推移することが予想されます。携帯電話は、新興地域での新規需要が継続して見込まれること、端末の高機能化が先進国を中心に引き続き進展することにより、堅調な成長が期待できます。また、デジタルAV機器では、薄型テレビの大幅な成長が見込まれるほか、ゲーム機も新機種を中心に好調に推移することが期待できます。コンピュータ及び関連機器市場においても、ノートパソコンの需要が引き続き拡大することが見込まれます。

このような状況のもと、次期の連結売上高は615,000百万円(前期比8.5%増)、営業利益は122,000百万円(同7.6%増)、税金等調整前当期純利益は127,000百万円(同7.6%増)、当期純利益は78,000百万円(同9.4%増)を見込んでおります。

当該予想では為替レートを1米ドル=115円、1ユーロ=155円の前提としております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資及び生産棟の建設投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で当期並の100,000百万円を計画しております。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っております。

当期(平成19年3月期)の1株当たり期末配当金は50円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、前期と比べて20円増配の90円となります。

次期(平成20年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と内部留保の蓄積等を勘案して、当期と比べて10円増配し、年間100円(中間配当金50円、期末配当金50円)とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

#### [注意事項]

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業における売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### [電子部品の製造・販売]

#### 連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は販売会社へ販売しております。

#### 国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

#### 海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として主に海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。

また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

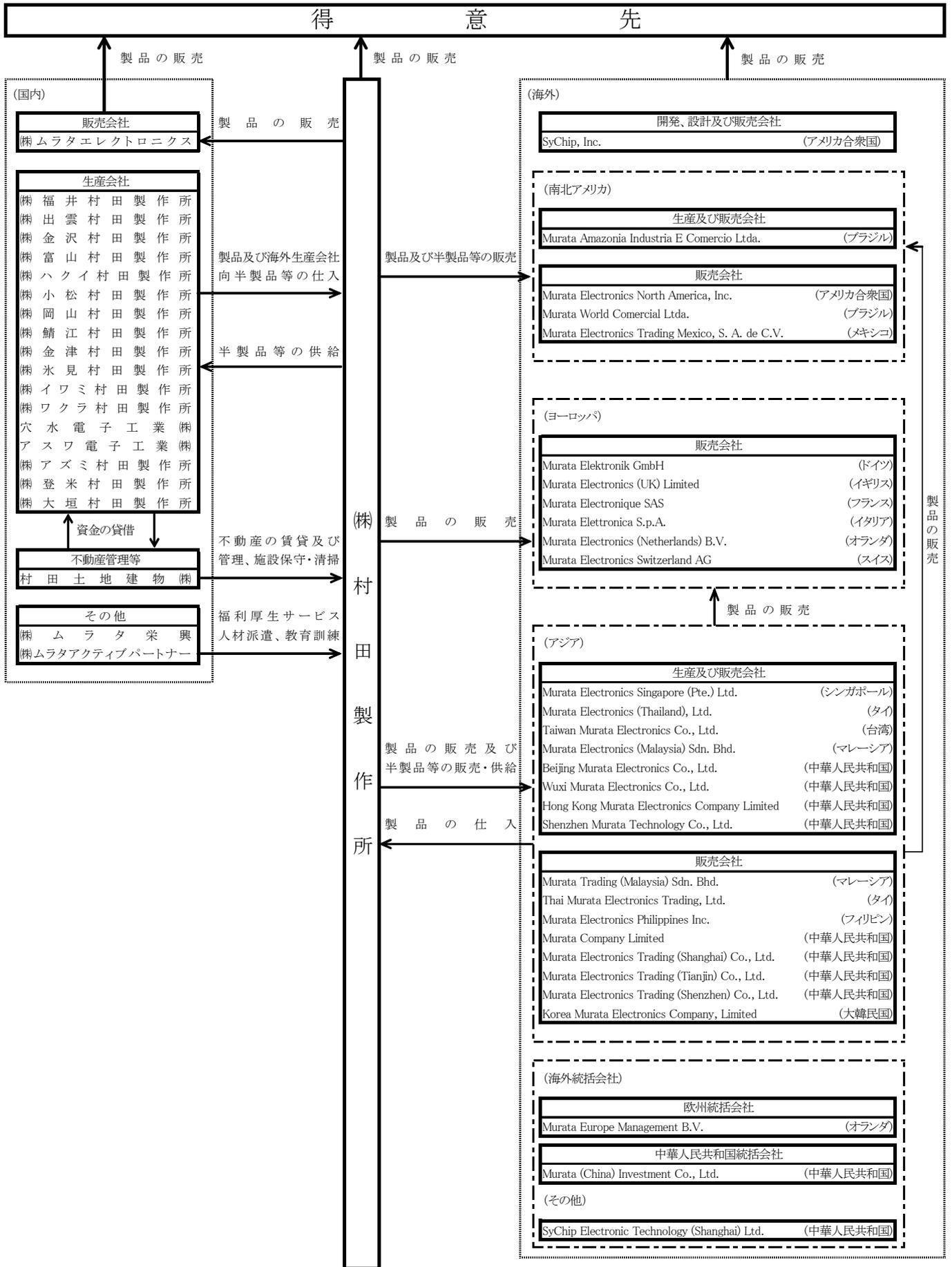
なお、海外統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び関係会社の統括管理を行っております。

平成18年4月、SyChip, Inc. が当社の連結子会社となりました。同社は無線通信用のチップサイズモジュールの開発、設計及び販売を行っております。

### [その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、グループ内の資金運用、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃等に関する業務を行う関係会社が8社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に5社の連結子会社が存在しております。

## 会社の経営の基本方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からゲーム機器に至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後さらに拡大が予想される無線通信機器、情報・コンピュータ関連機器、カーエレクトロニクス機器及びデジタルAV機器の各市場を重要なターゲットに据え、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、電子機器の小型化、高機能化に対応した新製品の迅速な開発・生産・販売体制を一層強化してまいります。

さらに、電子産業のグローバル化に対応して、特定地域に偏ることなく、主要な地域すべてに販売網を整備、充実してまいります。特に需要の大きな地域においては、その市場における現地生産も志向してまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、情報技術の活用をさらに進め、一層の経営効率化と意思決定の迅速化に努めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

世界の電子機器市場は、携帯電話における先進国での第3世代サービスの普及や地上デジタル放送の開始、新興地域での更なる需要増加、無線LANやBluetooth<sup>®</sup> (注)などの近距離無線通信システムの拡大、パソコンの高機能化、液晶テレビなどのデジタルAV機器の普及や自動車の電装化の一層の進展など、成長の期待される分野を数多く抱えております。また、電子機器市場の成長に加えて、電子機器のデジタル化、高機能化が進展することにより、電子部品の需要は急速に拡大しています。

これらの需要の拡大に対して、当社は日本国内の生産能力の拡大を積極的に進めており、さらに、中長期的な需要拡大に備えて、国内主要拠点で生産棟を建設しております。また、海外では、需要の伸長が著しい中国において、無錫でチップ積層セラミックコンデンサの一貫生産ラインの導入を進めており、深圳では電源を生産する新会社を設立するなど、生産体制の拡充に取り組んでおります。

また、当社は、長期にわたる成長力を確保するために、新製品を継続的に創出することや、外部資源を有効に活用することにより、事業領域の拡大に努めております。当社の技術力を活かして、チップ積層セラミックコンデンサの大容量品や小型品をはじめ、高周波帯域のフィルタ、センサや近距離無線通信モジュールなど、顧客のニーズを先取りした新製品の開発と事業化を推進しております。また、当社は、企業買収や業務提携を積極的に進めており、米国のベンチャー企業であるSyChip, Inc.を買収したほか、リチウムイオン2次電池事業への参入に向けた業務提携を開始しました。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は「環境・社会性・経済性」の観点から「村田製作所グループCSRレポート2006」を発行しております。環境に対する配慮としましては、設計・開発から生産、販売まで一貫した環境マネジメントを強化するため、平成19年3月にサイトごとのISO14001の個別認証から、国内全事業所・関係会社を統合するマルチサイト認証へと切り替えました。

また、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理及びコンプライアンスの取り組みを強化し、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備して運用の徹底を図ってまいります。

（注）Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc. の登録商標です。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
( 資 産 の 部 )	(1,014,965)	(100.0)	(909,641)	(100.0)	(105,324)	(11.6)
流 動 資 産	672,912	66.3	641,387	70.5	31,525	4.9
現金及び預金	29,133		33,877		△4,744	
定期預金	77,903		92,506		△14,603	
有価証券	320,421		313,181		7,240	
受取手形	7,347		9,036		△1,689	
売掛金	121,896		103,119		18,777	
貸倒引当金	△1,810		△1,156		△654	
たな卸資産	86,074		66,419		19,655	
繰延税金資産	22,889		18,627		4,262	
前払費用及び その他の流動資産	9,059		5,778		3,281	
有 形 固 定 資 産	283,944	28.0	232,877	25.6	51,067	21.9
土 地	41,107		40,909		198	
建物及び構築物	225,310		205,752		19,558	
機械装置及び 工具器具備品	480,449		437,714		42,735	
建設仮勘定	25,519		13,992		11,527	
減価償却累計額	△488,441		△465,490		△22,951	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	58,109	5.7	35,377	3.9	22,732	64.3
投 資	17,122		19,674		△2,552	
繰延税金資産	6,442		4,657		1,785	
その他の固定資産	34,545		11,046		23,499	
合 計	1,014,965	100.0	909,641	100.0	105,324	11.6

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
( 負 債 の 部 )	(192,072)	(18.9)	(154,247)	(17.0)	(37,825)	(24.5)
流動負債	131,520	12.9	95,114	10.5	36,406	38.3
短期借入金	13,114		8,556		4,558	
支払手形	4,380		1,794		2,586	
買掛金	33,723		27,089		6,634	
未払給与及び賞与	20,806		19,225		1,581	
未払税金	29,465		17,863		11,602	
未払費用及び その他の流動負債	30,032		20,587		9,445	
固定負債	60,552	6.0	59,133	6.5	1,419	2.4
長期債務	24		526		△ 502	
退職給付引当金	40,390		47,296		△ 6,906	
繰延税金負債	19,452		10,631		8,821	
その他の固定負債	686		680		6	
( 資 本 の 部 )	(822,893)	(81.1)	(755,394)	(83.0)	(67,499)	(8.9)
資本金	69,377		69,377		-	
資本剰余金	102,363		102,228		135	
利益剰余金	655,240		601,685		53,555	
その他の包括利益 (△損失)累計額	14,189		781		13,408	
(有価証券未実現損益)	(5,368)		(5,992)		(△624)	
(最小年金負債調整勘定)	(-)		(△529)		(529)	
(年金負債調整勘定)	(8,466)		(-)		(8,466)	
(デリバティブ未実現損益)	(△29)		(△33)		(4)	
(為替換算調整勘定)	(384)		(△4,649)		(5,033)	
自己株式(取得原価)	△18,276		△18,677		401	
合 計	1,014,965	100.0	909,641	100.0	105,324	11.6

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	566,805	100.0	490,784	100.0	76,021	15.5
売 上 原 価	335,869	59.3	295,958	60.3	39,911	13.5
販売費及び一般管理費	78,901	13.9	70,291	14.3	8,610	12.2
研 究 開 発 費	38,670	6.8	34,696	7.1	3,974	11.5
営 業 利 益	113,365	20.0	89,839	18.3	23,526	26.2
受取利息及び配当金	3,898	0.7	2,326	0.5	1,572	67.6
支 払 利 息	△342	△0.1	△201	△0.0	△141	△70.1
為 替 差 損	△1,908	△0.3	△1,730	△0.4	△178	△10.3
そ の 他 ( 純 額 )	2,990	0.5	1,446	0.3	1,544	-
税金等調整前当期純利益	118,003	20.8	91,680	18.7	26,323	28.7
法 人 税 等	46,694	8.2	33,232	6.8	13,462	40.5
(法人税、住民税及び事業税)	(48,873)		(34,579)		(14,294)	
(法人税等調整額)	(△2,179)		(△1,347)		(△832)	
当 期 純 利 益	71,309	12.6	58,448	11.9	12,861	22.0

## 比較連結包括利益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	増 減
当期純利益	71,309	58,448	12,861
その他の包括利益 (△損失)			
(有価証券未実現損益)	(△624)	(2,338)	(△2,962)
(最小年金負債調整額)	(△31)	(434)	(△465)
(デリバティブ未実現損益)	(4)	(153)	(△149)
(為替換算調整額)	(5,033)	(9,541)	(△4,508)
その他の包括利益計	4,382	12,466	△8,084
包括利益	75,691	70,914	4,777

## 連結株主持分計算書

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				自 己 株 式
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	その他の包括利益 (△損失)累計額	
平成17年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,222	555,512	△11,685	△3,117
自 己 株 式 の 取 得						△15,609
ストックオプションの権利行使			6			49
当 期 純 利 益				58,448		
現金配当額(1株当たり55.00円)				△12,275		
そ の 他 の 包 括 利 益					12,466	
平成18年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,228	601,685	781	△18,677
自 己 株 式 の 取 得						△53
ストックオプションの権利行使			54			454
ストックオプションコストの計上			81			
当 期 純 利 益				71,309		
現金配当額(1株当たり80.00円)				△17,754		
そ の 他 の 包 括 利 益					4,382	
F A S B基準書第158号の適用による調整(税効果調整後)					9,026	
平成19年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,363	655,240	14,189	△18,276

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		前 期	
	当 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 当期純利益		71,309		58,448
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	49,817		45,139	
(2) 有形固定資産除売却損	461		315	
(3) 長期性資産の減損	428		639	
(4) 投資項目の売却益	△143		△71	
(5) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)	△792		704	
(6) 法人税等調整額	△2,179		△1,347	
(7) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の増加	△14,186		△19,895	
たな卸資産の増加	△18,584		△5,302	
前払費用及びその他の流動資産の増加	△3,024		△1,447	
支払手形及び買掛金の増加	8,620		10,001	
未払給与及び賞与の増加	1,498		1,698	
未払税金の増加	11,490		2,058	
未払費用及びその他の流動負債の増加	9,116		633	
その他 (純額)	2,280		431	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		116,111		92,004
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産の取得	△99,651		△51,040	
2. 投資項目の購入	△4,437		△4,299	
3. 有価証券の減少 (△増加)	△5,072		17,929	
4. 長期性預金の増加	△1,000		△1,000	
5. 有形固定資産の売却による収入	374		817	
6. 投資項目の売却による収入	1,195		119	
7. 子会社の取得 (取得現金控除後)	△15,390		-	
8. 定期預金の増加	△881		-	
9. その他	20		5	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△124,842		△37,469
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の増加	4,025		2,458	
2. 長期債務の減少	△500		△500	
3. 支払配当金	△17,754		△12,275	
4. 自己株式の取得	△53		△15,609	
5. ストックオプションの行使	508		55	
6. その他	△3		△2	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△13,777		△25,873
<b>IV 換算レート変動による影響</b>		2,280		4,050
現金及び現金同等物増加額 (△減少)		△20,228		32,712
現金及び現金同等物期首残高		126,383		93,671
現金及び現金同等物期末残高		106,155		126,383
<b>営業活動によるキャッシュ・フローの追記</b>				
1. 支払利息の支払額		331		192
2. 法人税等の支払額		37,335		32,503
<b>現金及び現金同等物の追記</b>				
現金及び預金		29,133		33,877
定期預金		77,903		92,506
預入期間が3か月を超える定期預金		△881		-
現金及び現金同等物期末残高		106,155		126,383

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別	
	当 期 (平成19年3月31日)	前 期 (平成18年3月31日)
現金及び現金同等物期末残高	106,155	126,383
預入期間が3か月を超える定期預金	881	-
有価証券	320,421	313,181
手元流動性	427,457	439,564

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社数及び主要な会社名

56 社 ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、  
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、村田土地建物(株)、  
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、  
Murata Company Limited 他)

#### (2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

#### (3) 関連会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

### 2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 2 社

SyChip, Inc.、SyChip Electronic Technology (Shanghai) Ltd.

連結子会社 (除外) 1 社

Suzhou Murata Electronics Co., Ltd.

持分法適用関連会社 (除外) 1 社

MTC ソリューションズ(株)

### 3. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

#### (2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会 (F A S B) 基準書第 115 号 (特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)」を適用しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価額で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価額の算定が困難な非上場株式等については、移動平均原価法により評価しております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

#### (4) のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「F A S B 基準書第 142 号 (のれん及びその他の無形資産)」を適用しております。同基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年 1 回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

#### (5) 退職給付引当金

「F A S B 基準書第 87 号 (事業主の年金会計)」及び「F A S B 基準書第 158 号 (給付建年金及び他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—F A S B 基準書第 87、88、106 号及び第 132 号 (R) の改訂—)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価額に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識しており、その他の包括利益 (△損失) 累計額で調整しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産の公正価額のいずれか大きい額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 前期の連結財務諸表は、当期の表示区分に合わせて組替再表示しております。

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

平成19年3月31日より、「FASB基準書第158号（給付建年金及び他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－FASB基準書第87、88、106号及び第132号（R）の改訂－）」に規定されている確定退職後給付制度の財政状態の認識及び開示を適用しております。従来は、「FASB基準書第87号（事業主の年金会計）」に従い、退職給付引当金が、累積給付債務と年金資産の公正価額の差額より不足する金額について、最小年金負債調整勘定として追加計上しておりましたが、同基準書の適用に伴い、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益（△損失）累計額で調整しております。

## 重要な企業結合等

平成18年4月、当社の完全子会社である米国 Murata Electronics North America, Inc.（以下「MEA」という）は、米国企業 SyChip, Inc.（以下「SyChip社」）を買収し、SyChip社をMEAの完全子会社としました。買収金額は総額で136百万米ドルであります。

SyChip社は、無線通信用のチップサイズモジュールの開発、設計、販売を行っており、現状、同社の製品は、POS端末やPDA、IP Phone、音楽機器などに使用されております。VoIP市場などSyChip社の取り組んでいる用途市場は、今後の市場拡大の可能性のあるものの、当社はまだ参入できておらず、当社の無線通信モジュール事業における用途市場の拡大に対応できるものと考えております。

SyChip社の経営成績は買収日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高、営業損益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	233,284	45,858	51,713	235,950	566,805	-	566,805
（2）セグメント間の内部売上高	233,178	9	2	25,519	258,708	△258,708	-
計	466,462	45,867	51,715	261,469	825,513	△258,708	566,805
営業費用	376,097	46,991	49,380	244,488	716,956	△263,516	453,440
（営業利益率）	(19.4%)	(△2.5%)	(4.5%)	(6.5%)	(13.2%)		(20.0%)
営業利益（又は営業損失）	90,365	△1,124	2,335	16,981	108,557	4,808	113,365
II. 資産	445,817	29,924	21,941	121,029	618,711	396,254	1,014,965

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	223,893	37,565	48,431	180,895	490,784	-	490,784
（2）セグメント間の内部売上高	182,222	8	13	19,621	201,864	△201,864	-
計	406,115	37,573	48,444	200,516	692,648	△201,864	490,784
営業費用	335,244	35,027	46,164	189,583	606,018	△205,073	400,945
（営業利益率）	(17.5%)	(6.8%)	(4.7%)	(5.5%)	(12.5%)		(18.3%)
営業利益	70,871	2,546	2,280	10,933	86,630	3,209	89,839
II. 資産	359,054	19,832	23,432	97,496	499,814	409,827	909,641

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）南北アメリカ …… アメリカ合衆国

（2）ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

（3）アジア …… 中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期415,447百万円（前期425,361百万円）であり、その主なものは当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）及び投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

### 3. 海外売上高

海外売上高（当社及び関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高）及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高	46,112	70,444	305,675	422,231
II 連結売上高				566,805
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.2	12.4	53.9	74.5

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高	41,665	65,944	247,995	355,604
II 連結売上高				490,784
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.5	13.5	50.5	72.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）南北アメリカ …… アメリカ合衆国、メキシコ

（2）ヨーロッパ …… ドイツ、フィンランド、ハンガリー、イタリア、フランス

（3）アジア・その他 …… 中華人民共和国、大韓民国、シンガポール

## 受注及び販売の状況

### (1) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
コ ン デ ン サ	224,434	39.1	181,349	36.3	43,085	23.8
圧 電 製 品	81,804	14.3	74,365	14.9	7,439	10.0
高 周 波 デ バ イ ス	113,763	19.8	96,819	19.3	16,944	17.5
モ ジ ュ ー ル 製 品	59,478	10.4	58,721	11.7	757	1.3
そ の 他 製 品	94,054	16.4	88,852	17.8	5,202	5.9
計	573,533	100.0	500,106	100.0	73,427	14.7

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
コ ン デ ン サ	29,838	49.5	20,659	40.0	9,179	44.4
圧 電 製 品	7,497	12.4	7,278	14.1	219	3.0
高 周 波 デ バ イ ス	5,837	9.7	6,182	12.0	△345	△5.6
モ ジ ュ ー ル 製 品	7,544	12.5	7,372	14.3	172	2.3
そ の 他 製 品	9,600	15.9	10,146	19.6	△546	△5.4
計	60,316	100.0	51,637	100.0	8,679	16.8

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売の状況

### 1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	当 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	215,255	38.1	173,598	35.5	41,657	24.0
圧 電 製 品	81,585	14.4	73,242	15.0	8,343	11.4
高 周 波 デ バ イ ス	114,108	20.2	97,178	19.9	16,930	17.4
モ ジ ュ ー ル 製 品	59,306	10.5	58,303	11.9	1,003	1.7
そ の 他 製 品	94,601	16.8	86,808	17.7	7,793	9.0
製 品 売 上 高 計	564,855	100.0	489,129	100.0	75,726	15.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	当 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
A V	74,373	13.2	62,420	12.8	11,953	19.1
通 信	230,615	40.8	204,214	41.7	26,401	12.9
コンピュータ及び関連機器	117,199	20.7	102,277	20.9	14,922	14.6
カーエレクトロニクス	61,453	10.9	54,870	11.2	6,583	12.0
家電・その他	81,215	14.4	65,348	13.4	15,867	24.3
製 品 売 上 高 計	564,855	100.0	489,129	100.0	75,726	15.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	当 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
南 北 ア メ リ カ	46,112	8.2	41,665	8.5	4,447	10.7
ヨ ー ロ ッ パ	70,444	12.5	65,944	13.5	4,500	6.8
ア ジ ア ・ そ の 他	305,675	54.1	247,995	50.7	57,680	23.3
海 外 計	422,231	74.8	355,604	72.7	66,627	18.7
日 本	142,624	25.2	133,525	27.3	9,099	6.8
製 品 売 上 高 計	564,855	100.0	489,129	100.0	75,726	15.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算は、次のとおりであります。

項目	当期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)			前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		
	当期純利益	株式数	1株当たり 当期純利益	当期純利益	株式数	1株当たり 当期純利益
当期純利益	百万円 71,309	株 221,948,319	円 321.29	百万円 58,448	株 222,669,988	円 262.49
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	—	46,480		—	18,216	
潜在株式調整後当期純利益	71,309	221,994,799	321.22	58,448	222,688,204	262.47

1株当たり株主資本は、当期末3,707.02円（前期末3,404.09円）であります。

## 有 価 証 券 の 時 価 等

当期末及び前期末における売却可能有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	当期（平成19年3月31日）				前期（平成18年3月31日）			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
政府債	21,617	17	16	21,618	31,628	15	56	31,587
民間債	299,015	341	553	298,803	282,583	91	1,080	281,594
有価証券	320,632	358	569	320,421	314,211	106	1,136	313,181
株式	4,634	9,439	-	14,073	4,738	11,322	-	16,060
投資信託	600	3	-	603	600	-	0	600
投資	5,234	9,442	-	14,676	5,338	11,322	0	16,660
合計	325,866	9,800	569	335,097	319,549	11,428	1,136	329,841

(注) 投資有価証券に含まれる非上場株式等（当期2,446百万円、前期3,014百万円）については、公正価額の算定が困難であるため原価法により評価しており、上表に含めておりません。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期(平成19年3月31日)		前期(平成18年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		(535,647)	(100.0)	(498,573)	(100.0)	(37,073)	(7.4)
流動資産		223,043	41.6	235,162	47.2	△12,119	△5.2
現金及び預金		26,798		45,395		△18,597	
受取手形		6,126		7,865		△1,739	
売掛金		76,661		64,902		11,759	
有価証券		63,138		79,977		△16,838	
商品及び製品		7,386		6,373		1,012	
原材料及び貯蔵品		7,143		5,391		1,752	
仕掛品		8,891		6,081		2,809	
短期貸付金		294		4		290	
一年以内回収長期貸付金		1,085		1,112		△27	
未収金		17,310		11,852		5,458	
繰延税金資産		6,689		5,201		1,487	
その他の		1,536		1,063		472	
貸倒引当金		△20		△60		40	
固定資産		312,603	58.4	263,410	52.8	49,193	18.7
有形固定資産		66,660	12.4	60,141	12.0	6,519	10.8
建物		24,324		20,633		3,690	
構築物		2,474		2,358		115	
機械及び装置		15,415		11,978		3,436	
車両運搬具		35		28		7	
工具、器具及び備品		5,666		5,047		618	
土地		17,454		17,453		0	
建設仮勘定		1,290		2,640		△1,349	
無形固定資産		5,185	1.0	3,995	0.8	1,190	29.8
投資その他の資産		240,756	45.0	199,272	40.0	41,484	20.8
投資有価証券		187,397		154,345		33,052	
関係会社株式		15,504		15,529		△25	
関係会社出資金		10,220		9,140		1,079	
長期貸付金		8,401		4,026		4,374	
繰延税金資産		13,070		12,372		698	
その他の		6,291		4,038		2,253	
貸倒引当金		△130		△180		50	
合計		535,647	100.0	498,573	100.0	37,073	7.4

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当期(平成19年3月31日)		前期(平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	増減率
( 負 債 の 部 )	(106,715)	(19.9)	(96,487)	(19.4)	(10,228)	(10.6)		
流 動 負 債	73,428	13.7	62,094	12.5	11,333	18.3		
支 払 手 形	2,948		1,383		1,564			
買 掛 金	35,779		35,078		700			
一年以内返済長期借入金	2		2		0			
未 払 金	5,095		3,932		1,162			
未 払 費 用	7,664		8,825		△1,161			
未 払 法 人 税 等	20,829		11,860		8,969			
そ の 他	1,109		1,011		97			
固 定 負 債	33,287	6.2	34,392	6.9	△1,105	△3.2		
長 期 借 入 金	24		26		△2			
退 職 給 付 引 当 金	32,585		33,688		△1,103			
そ の 他	678		678		-			
( 資 本 の 部 )	(-)	(-)	(402,086)	(80.6)	(△402,086)	(-)		
資 本 金	-	-	69,376	13.9	△69,376	-		
資 本 剰 余 金	-	-	107,672	21.6	△107,672	-		
資 本 準 備 金	-		107,666		△107,666			
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		6		△6			
自 己 株 式 処 分 差 益	-		6		△6			
利 益 剰 余 金	-	-	237,958	47.7	△237,958	-		
利 益 準 備 金	-		7,899		△7,899			
任 意 積 立 金	-		129,288		△129,288			
土 地 圧 縮 積 立 金	-		11		△11			
特 別 償 却 準 備 金	-		1,565		△1,565			
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	-		3		△3			
別 途 積 立 金	-		127,707		△127,707			
当 期 未 処 分 利 益	-		100,769		△100,769			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	5,755	1.1	△5,755	-		
自 己 株 式	-	-	△18,676	△3.7	18,676	-		

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期(平成19年3月31日)		前期(平成18年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(純資産の部)	(428,931)	(80.1)	(-)	(-)	(428,931)	(-)
株主資本	423,748	79.1	-	-	423,748	-
資本金	69,376		-		69,376	
資本剰余金	107,726		-		107,726	
資本準備金	107,666		-		107,666	
その他資本剰余金	59		-		59	
利益剰余金	264,921		-		264,921	
利益準備金	7,899		-		7,899	
その他利益剰余金	257,021		-		257,021	
土地圧縮積立金	11		-		11	
特別償却準備金	1,566		-		1,566	
買換資産圧縮積立金	3		-		3	
別途積立金	127,707		-		127,707	
繰越利益剰余金	127,732		-		127,732	
自己株式	△18,275		-		△18,275	
評価・換算差額等	5,182	1.0	-	-	5,182	-
その他有価証券評価差額金	5,182		-		5,182	
合計	535,647	100.0	498,573	100.0	37,073	7.4

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益		%		%		%
売 上 高	490,642	100.0	422,578	100.0	68,063	16.1
営 業 費 用	(452,676)	(92.3)	(392,559)	(92.9)	(60,116)	(15.3)
売 上 原 価	385,553	78.6	328,054	77.6	57,498	17.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	67,122	13.7	64,504	15.3	2,618	4.1
営 業 利 益	37,966	7.7	30,019	7.1	7,947	26.5
営 業 外 収 益	(23,278)	(4.8)	(19,019)	(4.5)	(4,259)	(22.4)
受 取 利 息	1,801	0.4	814	0.2	987	121.4
受 取 配 当 金	19,173	3.9	15,968	3.8	3,205	20.1
雑 収 入	2,303	0.5	2,236	0.5	66	3.0
営 業 外 費 用	(856)	(0.2)	(709)	(0.2)	(146)	(20.7)
支 払 利 息	4	0.0	5	0.0	0	△5.6
寄 付 金	287	0.1	234	0.1	53	22.8
固 定 資 産 除 却 損 失	146	0.0	324	0.1	△178	△54.9
雑 損 失	417	0.1	145	0.0	271	186.3
経 常 利 益	60,388	12.3	48,328	11.4	12,059	25.0
税 引 前 当 期 純 利 益	60,388	12.3	48,328	11.4	12,059	25.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,349	3.6	12,194	2.9	5,155	42.3
法 人 税 等 調 整 額	△1,798	△0.4	△683	△0.2	△1,115	-
当 期 純 利 益	44,836	9.1	36,817	8.7	8,019	21.8
前 期 繰 越 利 益	-		70,609		-	-
中 間 配 当 額	-		6,657		-	-
当 期 未 処 分 利 益	-		100,769		-	-

# 株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利益剰余金								
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	土地庄権積立金	特別償却準備金	買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	69,376	107,666	6	107,672	7,899	11	1,565	3	127,707	100,769	237,958	△18,676	396,330
当期中の変動額													
剰余金の配当(前期分)(注)										△8,876	△8,876		△8,876
剰余金の配当(当期分)										△8,877	△8,877		△8,877
役員賞与の支給(注)										△120	△120		△120
当期純利益										44,836	44,836		44,836
自己株式の取得												△53	△53
自己株式の処分			53	53								454	507
特別償却準備金の取崩(前期分)(注)							△494			494	—		—
特別償却準備金の積立(前期分)(注)							1,216			△1,216	—		—
特別償却準備金の取崩(当期分)							△1,000			1,000	—		—
特別償却準備金の積立(当期分)							279			△279	—		—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)													
当期中の変動額合計	—	—	53	53	—	—	0	—	—	26,962	26,962	400	27,417
平成19年3月31日 残高	69,376	107,666	59	107,726	7,899	11	1,566	3	127,707	127,732	264,921	△18,275	423,748

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	5,755	5,755	402,086
当期中の変動額			
剰余金の配当(前期分)(注)			△8,876
剰余金の配当(当期分)			△8,877
役員賞与の支給(注)			△120
当期純利益			44,836
自己株式の取得			△53
自己株式の処分			507
特別償却準備金の取崩(前期分)(注)			—
特別償却準備金の積立(前期分)(注)			—
特別償却準備金の取崩(当期分)			—
特別償却準備金の積立(当期分)			—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△572	△572	△572
当期中の変動額合計	△572	△572	26,845
平成19年3月31日 残高	5,182	5,182	428,931

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品 移動平均法による低価法
  - 製品、仕掛品 総平均法による低価法
  - 原材料及び貯蔵品 総平均法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物・・・・・・・・・・・・・・・・ 10～50年  
機械及び装置・・・・・・・・ 4～10年
  - 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
  - 長期前払費用 定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当期の営業外損益に計上しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法  
金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。  
当該取引については、「金融商品に係る会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当期末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。  
なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。
8. 消費税等の処理方法  
税抜方式で処理しております。
9. 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

### (会計方針の変更)

#### ・役員賞与に関する会計基準

当期から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、90百万円減少しております。

・貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は428,931百万円であります。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(ご参考) 連結四半期推移

(1) 連結経営成績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 (平成17年4月1日 ～平成17年6月30日)		前第2四半期 (平成17年7月1日 ～平成17年9月30日)		前第3四半期 (平成17年10月1日 ～平成17年12月31日)		前第4四半期 (平成18年1月1日 ～平成18年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	109,587	100.0	119,350	100.0	129,804	100.0	132,043	100.0
営 業 利 益	17,371	15.9	20,513	17.2	25,766	19.8	26,189	19.8
税金等調整前四半期純利益	18,340	16.7	20,990	17.6	24,929	19.2	27,421	20.8
四 半 期 純 利 益	11,527	10.5	13,267	11.1	15,574	12.0	18,080	13.7

期 別 項 目	当第1四半期 (平成18年4月1日 ～平成18年6月30日)		当第2四半期 (平成18年7月1日 ～平成18年9月30日)		当第3四半期 (平成18年10月1日 ～平成18年12月31日)		当第4四半期 (平成19年1月1日 ～平成19年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	133,342	100.0	143,813	100.0	145,813	100.0	143,837	100.0
営 業 利 益	25,256	18.9	28,862	20.1	31,352	21.5	27,895	19.4
税金等調整前四半期純利益	27,382	20.5	29,502	20.5	31,866	21.9	29,253	20.3
四 半 期 純 利 益	15,794	11.8	18,049	12.6	20,256	13.9	17,210	12.0

(注) 1. 四半期の業績については、独立監査人による監査・レビューを受けておりません。

2. 各四半期の業績については、各四半期の累計情報から前四半期の累計情報を差引して表示しております。

(2) 製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製 品 別	前第1四半期 (平成17年4月1日 ～平成17年6月30日)		前第2四半期 (平成17年7月1日 ～平成17年9月30日)		前第3四半期 (平成17年10月1日 ～平成17年12月31日)		前第4四半期 (平成18年1月1日 ～平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	38,796	35.5	42,395	35.7	46,144	35.7	46,263	35.1
圧 電 製 品	17,687	16.2	17,769	14.9	18,973	14.6	18,813	14.3
高 周 波 デ バ イ ス	19,595	18.0	22,521	18.9	26,486	20.5	28,576	21.7
モ ジ ュ ー ル 製 品	13,249	12.1	14,562	12.3	15,405	11.9	15,087	11.5
そ の 他 製 品	19,874	18.2	21,683	18.2	22,359	17.3	22,892	17.4
製 品 売 上 高 計	109,201	100.0	118,930	100.0	129,367	100.0	131,631	100.0

期 別 製 品 別	当第1四半期 (平成18年4月1日 ～平成18年6月30日)		当第2四半期 (平成18年7月1日 ～平成18年9月30日)		当第3四半期 (平成18年10月1日 ～平成18年12月31日)		当第4四半期 (平成19年1月1日 ～平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	48,867	36.8	53,578	37.4	56,540	38.9	56,270	39.3
圧 電 製 品	18,983	14.3	19,990	13.9	21,212	14.6	21,400	14.9
高 周 波 デ バ イ ス	28,595	21.5	31,335	21.9	28,103	19.3	26,075	18.2
モ ジ ュ ー ル 製 品	13,892	10.4	14,167	9.9	15,243	10.5	16,004	11.2
そ の 他 製 品	22,561	17.0	24,273	16.9	24,189	16.7	23,578	16.4
製 品 売 上 高 計	132,898	100.0	143,343	100.0	145,287	100.0	143,327	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各四半期の製品別売上高については、各四半期の累計情報から前四半期の累計情報を差引して表示しております。